

南 魚 沼 市

2006 年度（平成 18 年度）

都市行政評価 BM 分析カルテ

都市行政評価ネットワーク会議

分析チーム

政策	健康増進						
施策と測定対象	健康診査の推進（成人基本健康診査サービス）						
老人保健法に基づく「40歳以上を対象として実施している無料ないし低額の基本健康診査」を取り上げ	南魚沼市	参加都市全国値					
	数値	平均値	中央値	最大値	最小値		
基本指標値の特徴	A	対象者率 (各市独自の対象者数/総人口)	30.3%	25.5%	24.0%	52.8%	10.8%
	B	高齢化率 (65歳以上人口/総人口)	25.1%	21.0%	20.4%	30.5%	14.4%
結果指標値の特徴	C	受診者率 (受診者数/総人口)	16.2%	10.3%	9.9%	24.1%	1.9%
成果指標値の特徴	D	10万人対死亡率	1,030	824	809	1,401	474
	E	死亡者に占める3大死因の率	55.5%	58.4%	58.6%	70.4%	42.3%
コスト指標値の特徴	F	受診者1人あたりコスト (基本健康診査関係事業費/受診者数)	10,898	11,262	10,862	24,167	3,606
	G1	受診者1人あたり負担額 (受診者負担額/受診者数)	506	595	599	2,151	0
	G2	受診者負担率	4.6%	5.9%	5.1%	23.7%	0.0%
全般的評価と課題	高い高齢化率にもかかわらず、コストを抑えた形で高い受診者率とその後のフォローがしっかりとできている都市と見られます。						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>上記の結果は、健診後の保健指導・健康教室などを行ってきた結果と捉えています。</p> <p>今後の問題点として、平成20年度から導入された特定健診制度（国の法律改正）により、健診が加入している保険者の実施となり、市の健診会場で「特定健診」を受けられない、また受けても市が結果を得られない場合があります。</p> <p>このような問題点に対して、市では住民健診会場での「特定健診」受診者全員に保健指導を行い、健診後の健康教室では参加要件を緩和し、広く住民が参加できる教室の開催に取り組みます。</p> <p>更に住民誰もが参加できるような『ポピュレーションアプローチ』や『ハイリスクアプローチ』事業を地域に密着している保健師や栄養士が行い、健診の受診率向上はもとより、住民の更なる健康意識の向上と健康づくり事業を行っていきます。</p>						

政策	健康増進						
施策と測定対象	妊婦・乳幼児健康診査の推進（妊婦・乳幼児健康診査サービス）						
1歳半、3歳児の乳幼児健康診査と妊婦一般健康診査を対象		南魚沼市 数値	参加都市全国値				
			平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A1	対象幼児率1(全人口に占める1歳6ヶ月～2歳の幼児の率)	0.77	0.86	0.85	1.16	0.54
	A2	対象幼児率2(全人口に占める3歳～4歳の幼児の率)	0.82	0.90	0.89	1.24	0.62
	B1	妊婦率(全人口に占める妊婦の率)	0.82	0.88	0.87	1.28	0.60
	B2	妊婦1人あたり無料受診票配布数	2.0	2.2	2.0		
結果指標値の特徴	C1	1歳6ヶ月～2歳幼児の受診率	97.3	93.9	94.1	103.6	84.2
	C2	3歳～4歳幼児の受診率	96.5	91.9	92.0	103.1	70.8
	D	妊婦一般健康診査無料分受診率	100.1	94.9	92.6		
成果指標値の特徴	E1	周産期死亡率(年間1000出産に対する周産期死亡の率)	5.6				
			3前後が標準的				
E2	乳幼児死亡率(5歳未満死亡数を5歳未満人口で除したもの、1000人あたり)	0.4	0.7	0.7	2.4	0.0	
コスト指標値の特徴	F1	幼児1人あたり乳幼児健康診査コスト	16,368	12,574	10,364	57,927	1,359
	F2	妊婦1人あたり無料健康診査コスト	13,778	16,419	14,153	56,905	1,437
全般的評価と課題	少子化が一段と進んでいる様子が見えがえ。乳幼児、妊婦ともに高い受診率を示しています。						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>各指標値とも概ね妥当な数値と考えている。</p> <p>乳幼児健診の高受診率は、健診欠席者への健診勧奨の結果です。まだまだ健診対象月での受診率が低く、その原因究明と保護者の健診に対する意識を知る必要があると考えています。そのため現在、各健診時にアンケートを実施しています。(H20.5～12まで)</p> <p>今後はこのアンケート結果を検討し、より満足度のある健診と高受診率の維持及び健診コストの削減に努めます。</p>						

政策		子育て支援						
施策と測定対象		保育サービスの充実（保育所運営）						
児童福祉法に基づく「保育所運営」を取り上げ				南魚沼市	参加都市全国値			
				数値	平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A	要保育児童率		3.26%	1.84%	1.70%	3.35%	0.72%
		最も高いグループに属す						
結果指標値の特徴	B	保育の実施率		100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	78.7%
		完全実施グループに属す						
	D	職員1人あたり 保育児童数	総合	5.8	5.6	5.5	10.6	3.1
			市立	6.1	5.9	5.6	11.6	1.8
			民間	4.1	5.2	5.1	9.1	2.9
	E	保育士1人あたり 保育児童数	総合	8.2	7.2	6.9	13.2	3.8
			市立	8.9	7.4	7.2	14.5	3.1
			民間	5.4	6.8	6.6	14.2	3.4
	F	ゼロ歳児保育実施 保育所率	総合	48.1%	78.8%	89.5%	100.0%	11.1%
			市立	41.7%	70.5%	88.2%	100.0%	0.0%
			民間	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	50.0%
	G	延長保育実施 保育所率	総合	48.1%	74.3%	84.2%	100.0%	18.2%
			市立	41.7%	60.4%	74.1%	100.0%	0.0%
			民間	100.0%	74.3%	84.2%	100.0%	50.0%
H	障害児保育実施 保育所率	総合	100.0%	72.1%	83.9%	100.0%	18.2%	
		市立	100.0%	76.9%	98.4%	100.0%	0.0%	
		民間	100.0%	65.7%	74.6%	100.0%	0.0%	
成果指標値の特徴	I	待機率		0.0%	2.7%	0.6%	27.0%	-15.9%
		待機率ゼログループに属す						
	J	市立保育所児童受入率		87.2%	48.9%	50.5%	100.0%	0.0%
		市立保育所中心グループに属す						
	K	実質充足率	総合	88.9%	104.6%	107.1%	127.3%	73.9%
市立			85.9%	97.8%	99.3%	128.9%	30.0%	
民間			116.9%	111.3%	113.2%	145.0%	68.5%	

コスト指標値の特徴	L1	保育児童1人あたりコスト	1,052,326	1,071,206	1,020,254	2,008,451	719,191
			偏差値 51.2				
	L2	市立保育所 保育児童1人あたりコスト	1,047,516	1,164,744	1,111,162	2,064,859	729,496
			偏差値 46.3				
	L3	民間保育所 保育児童1人あたりコスト	1,085,156	1,024,184	968,687	1,936,941	615,999
			偏差値 52.5				
M1	保育児童1人あたり 保護者負担	234,259	234,030	234,977	303,356	145,836	
		偏差値 50.1					
M2	保護者負担率	22.3%	22.7%	22.3%	35.3%	11.0%	
		偏差値 49.2					
全般的評価と課題	<p>市立を中心に、待機率のない、コストを抑えた保育を実施していると見られますが、市立の実質充足率がかなり低いことを考えると、市立施設・体制のさらなる減量化を図ることで、いっそう効果・効率的な運営が期待できます。</p>						
上記に対する担当 課見解、施策の改善 方向	<p>民間はいずれも市街地周辺にあることで需要の高い、乳児・未満児保育や延長・土曜1日保育を実施しているところが多いため、職員数が多くならざるを得なくなり、結果的にコストも高めになっています。</p> <p>市立の実質充足率が低いことに対する市立施設の減量化については、少子化傾向により減少を続けている児童の入園状況を見ながら地域・保護者と協議しながら検討していきます。</p>						

政策	子育て支援						
施策と測定対象	学童保育サービス（放課後児童健全育成事業）						
「就学後子育て支援」施策としての「放課後児童健全育成事業」を取り上げ			南魚沼市 数値	参加都市全国値			
				平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A1	学童保育対象上限年齢	12			12	8
	A2	全人口に対する対象者率	6.1				
結果指標値の特徴	B1	小学校数に対する開設率	50.0	87.5	90.2	146.7	19.1
	B2	全施設に占める公設施設の率	90.0	80.4	97.4	100.0	0.0
	指導員一人あたり保育児童数						
	D	公設施設	10.0	12.6	11.4		
		民設施設	17.8	9.6	8.0		
	総施設	11.6	11.8	10.9			
成果指標値の特徴	E	学童保育実施率	8.4	14.5	13.9	40.3	2.9
コスト指標値の特徴	保育児童一人あたり保育学童関係コスト						
	G1	公設施設	253,411	162,211	133,400		
	G2	民設施設	17,075			290,407	14,316
	G1	総施設	175,840				
公と民ではコストの構成が異なり単純比較はできない							
全般的評価と課題	<p>公設施設中心のサービス態勢がとられています。小学校数に対しては半数で、全国的には比率が低い方です。公設施設の施設あたり保育児童数や指導員あたり保育児童数は全国平均に比べて少なく、目が届いていると見られます。それに比べて、民設施設は全国平均に比べて多めです。</p>						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>地域性により小規模小学校が多く、学童保育入所希望者の割合が少ないクラブが多いことから公の施設が多くなっています。このため、指導員1人あたり保育児童数が少ない半面、コスト的には大きくなっています。民間は1クラブしかなく、市街地の大規模小学校区を一手に受けていることから人的・コスト的に有利になっています。</p> <p>小学校数に対しての設置クラブ比率が少ない点についてですが、入所希望者が少ない小学校区の児童については当面隣設地域のクラブまで送迎することで対応しています。今後需要が伸びた時点で、クラブの新設を検討していくこととしています。</p>						

政策	高齢者支援						
施策と測定対象	介護保険制度の適正な運用（高齢者介護サービス）						
介護保険法に基づく「介護保険制度の適正な運用」を取り上げ	南魚沼市	参加都市全国値					
	数値	平均値	中央値	最大値	最小値		
基本指標値の特徴	A	高齢化率	25.1%	21.0%	20.3%	30.4%	11.6%
	22.5%以上グループに属す						
基本指標値の特徴	B	第1号被保険者に対する 要介護・要支援認定率	16.5%	15.8%	15.5%	23.5%	11.6%
	偏差値 52.9						
成果指標値の特徴	C	在宅介護率	67.7%	60.8%	60.6%	84.3%	47.5%
	偏差値 62.0						
成果指標値の特徴	D	施設介護率	19.1%	18.6%	18.6%	27.5%	13.0%
	偏差値 51.5						
コスト指標値の特徴	E	在宅介護者1人あたり 在宅介護サービス給付金	1,191,461	1,129,297	1,163,210	1,351,082	618,534
	偏差値 54.2						
	F	施設介護者1人あたり 施設介護サービス給付金	2,847,153	3,079,185	3,039,122	4,024,497	2,619,712
	偏差値 40.7						
	G	第1号被保険者1人あたりコスト（特別会計ベース）	260,990	228,525	228,608	313,537	159,540
偏差値 60.2（要介護・要支援者1人あたり偏差値 60.8）							
コスト指標値の特徴	H	第1号被保険者1人あたりコスト （一般会計繰出金ベース）	38,224	33,911	34,101	45,648	19,942
	偏差値 58.7						
コスト指標値の特徴	I	一般会計繰出率 （一般会計繰出金／特別会計）	14.6%	14.9%	15.1%	18.4%	11.5%
	偏差値 48.3						
全般的評価と課題	<p>高齢化率が高いため介護保険利用者が多く、在宅介護中心となっています。とくに施設介護給付金はコストを抑える努力がされていますが、全体として、特別会計決算額、一般会計繰出金とも高いレベルにあると評価せざるをえません。この結果は、高齢化率の高さに起因していると考えられますが、今後の厳しい財政状況を考えると、事業費の見直しが必要と見られます。</p>						
上記に対する担当課 見解、施策の改善方向	<p>平成27年には、団塊の世代のすべてが高齢期にはいることになり、今後高齢者人口の急増は確実な状況であり介護給付費も確実に増加していきます。介護保険制度においては、平成18年度に大幅な見直しが行われ、新たに予防給付と介護予防ケアマネジメントを推進するため地域包括支援センターが新設され、要支援・要介護の増加に対し、地域支援事業や予防給付の提供による一貫性・連続性のある予防重視システムへの転換が図られました。また、住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型サービスが創設され、小規模多機能型居宅介護施設等の施設整備が行われました。施設整備を進めることは、介護保険特別会計決算額全体を押し上げる要因となってきますが、施設入所待機者が増える中、今後も計画的に施設整備を図る必要があります。増加する介護給付に対しては、コスト意識をもって施設整備を進めるとともに、市指定の地域密着型サービス事業所に対する指導・監査の計画的な実施、住宅改修については必要に応じ施行前・施工後の訪問審査等を通じ給付の適正化を図っていきます。</p>						

政策	自己実現基盤整備						
施策と測定対象	身近なスポーツ活動の振興（スポーツ施設管理運営事業）						
「身近なスポーツ活動の振興」の活動ベースとなる「市立スポーツ施設の管理運営事業」を取り上げ		南魚沼市 数値	参加都市全国値				
			平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A	市立スポーツ施設1施設あたり 平均サービス人口	1,915	13,095	7,234	193,133	1,291
	都市規模（人口）が大きく影響						
結果指標値の特徴	B	市民1人あたり 市立スポーツ施設整備面積（㎡）	4.9	2.6	1.8	11.7	0.1
	C1	配置職員1人あたり 平均サービス人口	6,320	6,515	5,789	17,788	664
	c2	1施設あたり配置職員数	0.3	2.4	1.5	18.7	0.1
	施設規模が大きく影響						
成果指標値の特徴	D	配置職員に占める 体協公認C級以上スポーツ指導者比率	0.0	2.7	0.0	23.3	0.0
	参加67市の3/4の45市が0						
コスト指標値の特徴	E	利用者率	515.1	448.8	407.8	1600.8	18.6
コスト指標値の特徴	F	利用者1人あたり 管理運営コスト	296	434	360	1,206	113
	偏差値 43.8						
	G	利用者1人あたり受益者負担額 （市の収入額）	128	75	59	285	4
偏差値 59.9							
H	利用者（受益者）負担割合		43.2	19.4	16.8	73.0	1.9
			偏差値 67.0				
全般的評価と課題	施設的には数も多く、面積も比較的広いなかで、受益者負担が高めですが、コストは低く抑えられており、利用者率は平均的です。						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>利用者率は平均的と総合評価されていますが、これは市外からの利用者（特に合宿）及び大原運動公園のテニスコートで開催される、テニス大会での利用者数の増加が利用率を上げていると思われます。</p> <p>受益者負担の高さも、その影響と思われます。また、大きな競技スポーツができる施設は大原運動公園のテニスコート（20面・砂入り人工芝コート）しかありません。（H21年度に開催される、トキメキ新潟国体のテニス競技会場となっています。）</p>						

政策	生涯学習推進										
施策と測定対象	図書館サービスの充実（図書館サービス）										
図書館法に基づく「図書館サービスの充実」を取り上げ			南魚沼市	参加都市全国値							
			数値	平均値	中央値	最大値	最小値				
基本指標値の特徴	A	図書館1館あたり	63,197	73,192	55,996	312,219	9,272	都市規模（人口）が大きく影響			
		平均サービス人口									
結果指標値の特徴	B	蔵書・	市民1人あたり	1.4	2.7	2.6	5.0	1.3			
		ソフト数	利用者1人あたり	2.9	1.2	1.1	6.5	0.5			
	C1	配置職員1人あたり	31,599	8,856	6,299	32,436	1,344				
		平均サービス人口									
	C2	1館あたり配置職員数	2.0	10.4	7.5	52.0	1.1				
D	配置職員に占める	100.0	50.0	50.8	100.0	0.0					
	司書有資格者率										
成果指標値の特徴	E	利用者率	80.4	271.0	251.7	912.0	49.0	偏差値 38.4			
	G	年間図書等	市民1人あたり	1.6	4.7	4.4	10.5	0.8			
		貸出数	利用者1回あたり	1.9	2.0	1.9	5.4	0.7			
コスト指標値の特徴	H	利用者1人あたり	413	585	543	2,133	163				
		管理運営費									
全般的評価と課題	<p>提供データによる限り、配置職員数、利用者率、貸出者率、蔵書・ソフト数など、あらゆる面で数値が低く、図書館としての運営・事業が十分に行われていないのではないかと印象を持たざるをえません。複合施設でしょうか。運営に苦慮しておられると思いますが、市域が非常に広く、高齢化率も高い状況で、冬季などは人の移動も難しいことを考えると、南魚沼市に立地されている複数の高等教育機関の協力を得るなどして、図書館機能のあり方を根本から考え直してみる必要があるかもしれません。</p>										
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>図書館は1館ですが、大和公民館、塩沢公民館に図書室があり、貸出、返却ができようになっています。また、3ヶ所がオンラインでつながっており、相互に貸し出し返却ができるシステムになっておりそれぞれの地区民への図書館サービスを行っています。</p> <p>また、備えのない図書資料については相互貸借等で利用者へのサービス向上を図っています。</p> <p>市内にある高等教育機関は外国語標記の専門書が主体の図書館と医学系の専門書が主体の図書館です。また、それらの機関は積極的な広報はしていないが、いずれの図書館も利用制限はあるものの市民に開放されており、利用できる体制になっています。</p>										

政策	生涯学習推進					
施策と測定対象	公民館活動の充実（公民館活動）					
社会教育法を基本としながらも、公民館類似施設とその活動を取り上げる	南魚沼市 数値	参加都市全国値				
		平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A	公民館等1館あたり平均サービス人口	6,320		220,723	180.2
	都市規模（人口）が大きく影響					
結果指標値の特徴	B1	公民館等1館あたり小学校数	2.0	1.9	26	0.4
	B2	公民館等1館あたり中学校数	0.6	1.0	18	0.1
	C	配置職員数1人あたり平均サービス人口（総人口/配置職員数）	4,213		214,399	697
	D	配置職員に占める社会教育主事有資格者比率	26.7		100	
成果指標値の特徴	E	市主催事業割合	4.9			
	F	利用者率	305.9	224.1	220.5	537.3
コスト指標値の特徴	G	利用者1人あたり管理運営費	712		19,424	94
			500円から750円が目安			
全般的評価と課題	2小学校に1館という形のきめの細かい設置が行われており、社会教育主事有資格者の配置率も高いものとなっています。利用者率も平均を上回っており、コストは平均的です。ベター・プラクティス都市のひとつと見られます。					
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	地域や利用者の要望を聞きながら、魅力ある事業になるように努めます。 公民館事業実施にあたっては、地域コミュニティとも連携を図り、地域の協力を得ながら進めていきます。					

政策	芸術文化活動支援						
施策と測定対象	芸術文化活動参加機会の充実（文化会館事業）						
芸術文化活動の提供から市民自身の芸術文化活動支援へと政策の柱を移す都市が増えてきたことから「文化会館」を取り上げ		南魚沼市 数値	参加都市全国値				
			平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A	文化会館等1館あたり 平均サービス人口	63,197	102,961	64,872	648,693	3,578
		都市規模（人口）が大きく影響					
結果指標値の特徴	B	市民10,000人あたり 文化会館等座席数	196	180	154	614	14
		偏差値 51.3					
	C1	配置職員1人あたり 平均サービス人口	12,639	16,295	11,933	443	1,030
		偏差値 48.0					
	C2	施設1館あたり 配置職員数	5.0	7.9	6.8	25.0	0.5
偏差値 44.2							
D	配置職員に占める舞台・音響・照明等の技術 専門職比率	40.0	18.2	10.5	71.4	0.0	
成果指標値の特徴	E	利用者率	156.2	169.0	149.9	556.7	1.5
		偏差値 48.4					
F	座席回転率		79.9	106.0	96.3	331.9	2.6
		偏差値 45.8					
コスト指標値の特徴	G	利用者1人あたり 管理運営費	514	1,962	975	53,536	188
		偏差値 42.3					
H	利用者1人あたり支出額 (市の収入額)		385	575	196	17,606	0
		偏差値 65.8					
全般的評価と課題	<p>配置職員数は少なめですが、技術専門職を配置するなど、市民ニーズに応えようとする態勢がとられています。コストが抑えられているため、受益者負担率は高くなっていますが、受益者負担自体は高くありません。技術専門職配置などの積極性を生かして、平均値を僅かに下回っている利用者率、座席回転率をもう一つ上げていくことが、ベター・プラクティス都市への道となります。</p>						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>利用率、座席回転率を上げるには、職員体制の充実を図る必要があります。職員数については、平均値よりかなり低く、また一般事務員が技術専門職を兼ねており、日常業務をこなすことで精一杯の状況となっています。そのため職員を増加し、管理部門と企画部門の充実を図り、市民からの要望に答えられる自主事業等を積極的に取入れ利用率の増を図ります。また市民からの積極的に会館利用をいただくようPR等にも力を入れていきます。</p>						

政策	芸術文化活動支援					
施策と測定対象	芸術文化活動学習機会の充実（博物館・美術館事業）					
博物館法を基本としながらも、各種資料館等の類似施設を対象にその活動を取り上げ	南魚沼市 数値	参加都市全国値				
		平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A	博物館等1館あたり平均サービス人口（総人口/施設数）	21,066		648,693	7,200
		都市規模（人口）が大きく影響				
結果指標値の特徴	B	市民10000人あたり博物館等整備面積	1,018			
		85%の都市が1,000㎡未満				
	C	配置職員1人あたり平均サービス人口	9,028			
		5,000～10,000人の階層がピーク				
D	配置職員に占める学芸員有資格者比率	28.6				
	0～30%まで一様に分布					
成果指標値の特徴	E	利用者率	51.5		646.8	0.8
		10%未満が多い				
コスト指標値の特徴	F	利用者一人あたり管理運営費	940		15,825	198
		500円から1,000円がピーク				
	G	利用者一人あたり受益者負担額	252			
		50円未満が最も多い				
		受益者負担率	26.8			
半数が5%未満						
全般的評価と課題	職員配置は手厚い方で、学芸員有資格者配置も行われています。利用者率は高めの数値が出ています。受益者負担率が高いのは、コストが低めのためという側面もあります。					
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	利用者率が高めの要因は、屋外利用者（産業祭り等）であり、市民のさらなる利用機会の増大（屋外と屋内との共通又は関連したイベント等の開催）又、道の駅化等による活性化を目指し、関係機関と協議しながら最善の方策を見出していきます。					

政策	生活環境保全							
施策と測定対象	ごみの減量・リサイクルの推進（ごみ収集・処分サービス）							
「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で市町村処理とされている「ごみ（一般廃棄物）収集・処分サービス」を取り上げ				南魚沼市 数値	参加都市全国値			
					平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A	ごみの分別種類		12	12	12	25	4
	B	ごみ収集民間委託率		100.0	53.2	59.3	100.0	0.0
	C	市民1人 1日あたり	総排出	1,218	996	994	1,374	446
			生活系	659	696	686	1,092	415
		ごみ排出量	事業系	559	300	278	686	0
				偏差値 62.9				
結果指標値の特徴	D	市民1人1日あたりごみ焼却量		1,056	829	837	1,423	0
	E	市民1人 1日あたり	直接資源化	49	77	65	243	0
			中間処理後再生	132	72	58	296	0
		リサイクル量	集団回収	32	76	71	228	0
			総リサイクル	213	224	223	426	112
				偏差値 48.5				
成果指標値の特徴	F	市民1人 1日あたり	総排出量	1,218	996	994	1,374	446
			総リサイクル量	213	224	223	426	112
		ごみ処理一覧	最終処分	57	95	91	259	1
	G	リサイクル率		17.0	21.7	20.6	52.7	6.8
				偏差値 44.0				
コスト指標値の特徴	H	市民1人あたり ごみ処理総コスト		17,024	11,762	11,976	17,166	3,349
					偏差値 63.4			
	I	市民1人あたり 手数料等市民負担		5,034	1,363	1,082	5,034	0
J	手数料等市民負担割合		29.6	11.7	10.0	37.8	0.0	
全般的評価と課題	<p>溶融炉を採用しているためか、最終処分量は低く抑えられていますが、事業系の排出量が非常に多く、おそらくそれが分別されていないため、リサイクル量・リサイクル率とも低い数値となっています。また、提供データによれば、コストがかなり高くなっています。溶融炉という方式に安易に頼らずに、事業系を中心に減量、分別、リサイクル推進、コスト低減を図ることが求められます。</p>							
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>観光産業(客)から出るごみや農業系の事業所からの一般廃棄物が出されていることが、全体量を押し上げています。事業系の廃棄物の減量、分別の啓蒙に努めていきます。</p>							

政策	生活環境保全							
施策と測定対象	汚水処理施設の整備・運営の推進（汚水処理施設整備・運営事業）							
各種汚水処理施設の整備・運営の総合的な把握と評価を取り上げる 合併浄化槽等を組み入れた			南魚沼市	参加都市全国値				
			数値	平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	A	汚水処理施設計画人口比		114.4	102.5	102.1	182.1	13.4
	B	計画人口の内 部構成	公共及び流域下水道	70.2	80.8	89.9		
			農業集落排水	25.8	6.7	0.8		
			合併浄化槽	4.0	12.2	4.0		
			コミュニティー プラント	無	0.3			
結果指標値の特徴	C	汚水処理施設整備人口比		72.1	77.0	79.2	141.0	28.8
	D	整備人口の内部構 成	公共及び流域下水道	70.2	75.9	88.0		
			農業集落排水	26.4	6.0	0.2		
			合併浄化槽	3.4	17.0	6.7		
			コミュニティー プラント	無	1.1			
成果指標値の特徴	E	汚水処理施設使用人口比		62.1	70.4	73.3	111.2	8.9
	F	使用人口の内部構 成	公共及び流域下水道	65.3	73.0	80.4		
			農業集落排水	30.5	5.7	0.2		
			合併浄化槽	4.2	20.1	8.9		
			コミュニティー プラント	無	1.2			
全般的評価と課題	<p>農漁業集落排水事業のウェイトが比較的大きい都市のひとつと見られます。計画で行われた下水道、集落排水、合併浄化槽の配分において、集落排水は順調に整備、使用が進められているのに対し、下水道は遅れ気味と言わざるをえないと見られます。今後の経費や受益者負担を考え、汚水処理という政策課題に対する事業ウェイトをいま一度見直すことも必要と見られます。</p>							
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>整備コストの縮減を図りつつ、未普及地区の早期供用開始を図るため、平成25年度を完了目標に掲げ、計画に沿って下水道事業を実施していきます。もうしばらく建設費の負担にご理解いただきたい。また、下水道事業における使用人口比の向上を図るため、整備済み区域の水洗化率向上対策を行っていきます。</p>							

政策	消防・救急						
施策と測定対象	救命救助体制の充実（救急搬送サービス）						
消防組織法に基づく「救急搬送サービス」を取り上げ		南魚沼市	参加都市全国値				
		数値	平均値	中央値	最大値	最小値	
基本指標値の特徴	B	救急車配備の消防署1署あたり	31,599	45,724	39,230	195,409	10,341
		平均サービス人口					
	D	救急車1台あたり	21,066	30,558	30,188	67,320	8,864
		平均サービス人口					
結果指標値の特徴	F	救急隊員に占める救急救命士比率	37.0	38.2	34.9	100.0	10.0
成果指標値の特徴	G	市民10,000人あたり	324.9	369.5	363.5	503.7	274.3
		救急車出動回数	偏差値 42.2				
	H	救急車1日1台あたり出動回数	1.9	3.1	2.7	8.9	0.9
I	救急車平均到着時間	9.8	6.6	6.4	21.6	1.0	
	偏差値 63.2						
コスト指標値の特徴	J	市民1人あたり救急活動コスト		2,310	1,862		
		救急と消防の人件費分割が当市では不可能なため、計算してない。					
全般的評価と課題	サービスの態勢等は平均的で、出動回数は少なめにもかかわらず、救急車平均到着時間がかなりかかっているという計算になります。市域の広さ、山間の地形、冬季の豪雪等を考慮すると、平均到着時間はどうしてもかかってしまうと見られます。それだけに、救急救命士の育成、高規格救急自動車の増車などを議会等に提起する必要があると思われます。その際、本会議のデータは一つの論拠に使えと見られます。						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	管内の地域性から、平均到着時間が平均値を大きく上回っています、このことはご指摘のとおり上記の理由によるものと考えます。これらが直接に住民サービスの低下にならないように、医療機関との連携をさらに深めて行くと同時に、救急隊員の育成に努めることが求められます。又、出動区域の見直しも時間短縮に関係することから検討して行きたいと思えます。						

政策	都市の持続的発展							
施策と測定対象	都市交通基盤整備（市道の整備・維持管理）							
都市内の道路には国道・都道府県道もあるが、市道に限定して、改良、歩道設置等を取り上げ				南魚沼市 数値	参加都市全国値			
					平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A	道路延長構成	市道	75.2	87.6	89.4	100.0	68.6
			都道府県道	17.6	8.6	7.8	20.9	0.0
			国道	7.2	3.8	2.6	17.6	0.0
結果指標値の特徴	C1	市民1人あたり道路延長（m）	15.1	8.8	6.4	26.1	1.4	
	D	市道改良率	77.0	60.4	60.0	97.6	24.3	
				偏差値 60.0				
成果指標値の特徴	F2	改良済み市道延長に対する歩道設置率	6.1	20.4	15.4	74.1	3.9	
			偏差値 40.0					
コスト指標値の特徴	K	除雪費用を除いた市民1人あたり道路維持管理コスト	2,792	2,727	2,392	9,864		
			偏差値 50.4					
全般的評価と課題	<p>コストは平均的ですが、市民1人あたり市道延長が長いいためか、市道改良率は高いものの、歩道設置率、緑化率は低いレベルに止まっています。幸い交通事故死傷者数は抑えられていますので、緊急の危険性があるとは言い難いものの、高齢化や豪雪、山間の地形等を考慮すると、歩道設置は必要です。その際、市域は確かに広いものの、コンパクトシティの概念のもと、選択と集中による整備という方式が求められます。塩沢地区の中心市街地整備などはモデルケースと言えるでしょう。</p>							
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>市道維持管理コストは平均値に近いが今後も創意工夫し低く抑えるよう努めます。また、歩道設置率が特に低いので、計画的に整備を進め歩行者の安全確保に努めていきます。</p>							

政策	情報公開							
施策と測定対象	情報公表・提供の充実（広報・ホームページ等サービス）							
公文書開示と並んで情報公開の柱となる「公表・提供の充実」を代表する事務事業として「広報・ホームページ等」を取り上げ				南魚沼市	参加都市全国値			
				数値	平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A	情報の公表・提供方法	広報	有	全有 ⇒ 結果指標B			
			ホームページ	有	全有 ⇒ 成果指標D			
			テレビ・ラジオでの定期情報提供	有	有る都市 48/71 (67.6%) 無い都市 23/71 (43.4%)			
結果指標値の特徴	B	1世帯あたり 年間広報発行部数		月2パターン	月1パターン	月2パターン	月3パターン	
					23市	43市	2市	
成果指標値の特徴	D	市民1人あたり ホームページアクセス数		4.6	9.1	3.7	198.7	0.8
				偏差値 52.9				
コスト指標値の特徴	G	広報発行コスト	世帯あたり	1,066	912	795	2,128	142
			部数あたり	39	49	41	171	7
				世帯あたり偏差値 53.2、一部あたり偏差値 46.7				
	H	ホームページ 制作コスト	市民あたり	109				
			アクセスあたり	24				
		都市間のばらつきが大きい						
全般的評価と課題	平均的と見られます。全国的に有名な観光・リゾート資源も多いことから、外部に向けての情報発信を高め市公式サイトへのアクセス数を増やすことが期待されます。							
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>■当市の魅力を発信できる情報発信充実に向けて、商工観光課などと調整を図っていきます。</p> <p>■市政ポスト・メールなどで広報広聴係に寄せられたご意見や提言には、基本的には各課からの協力を得て速やかに回答しています。それら意見の中で整理のできたものを、市民と情報の共有化を図るため市公式サイトにQ&A形式の「市政ポストで広報広聴係に寄せられたご意見と回答」を掲載しています。</p>							

政策	対人サービス						
施策と測定対象	諸証明交付サービス（住民票等諸証明交付サービス）						
多様な諸証明交付のうち市民利用が最も多い「税関係証明を除外した戸籍及び住民基本台帳関係証明サービス」を取り上げ	南魚沼市 数値	参加都市全国値					
		平均値	中央値	最大値	最小値		
基本指標値の特徴	A	住民票等諸証明交付窓口 1か所あたり平均サービス人口	21,066	23,959	22,045	60,484	5,170
結果指標値の特徴	B	市民1人あたり 住民票等諸証明交付件数	1.24	1.39	1.38	1.91	0.82
成果指標値の特徴	D	職員1人あたり住民票等諸証明交付件数	4,131	5,126	4,571		
コスト指標値の特徴	E1	住民票等諸証明 交付1件あたりコスト	767	1,315	1,299	2,816	29
		偏差値 40.0					
	F1	住民票等諸証明 交付1件あたり平均手数料	312	308	319	417	197
		偏差値 50.7					
F2	コストに対する 手数料収入割合	40.7	43.2	24.1			
全般的評価と課題	交付件数そのものは少なめですが、全体的には平均的なサービスが行われ、コストはかなり圧縮されています。平均手数料は平均的です。						
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	<p>交付件数の多寡は人口規模や経済的動向等にも影響を受けるものと思われます。</p> <p>交付手数料は、県内市町村の実態を勘案しながら平成20年度に改定しました。</p> <p>戸籍、住民票、印鑑登録証明書は自動交付機で取得できます。休日や時間外にも利用でき、市民の利便性も向上しますので、自動交付機の利用をPRしていきます。</p>						

政策	協働基盤形成							
施策と測定対象	男女共同参画社会の形成（男女共同参画社会づくりの普及・啓発）							
多岐にわたる「男女共同参画社会の形成」施策群の中から「普及・啓発」と「市・議会・審議会等への女性登用率」を取り上げ				南魚沼市	参加都市全国値			
				数値	平均値	中央値	最大値	最小値
基本指標値の特徴	A	男女共同参画条例等・推進計画	条例等	計画等	部署	窓口	審議会	
		等・担当部署・相談窓口・関連	全 市	有 28 無 43	有 65 無 61	有 70 無 1	有 57 無 14	有 56 無 15
		審議会の有無	南魚沼市	無	有	有	有	無
	Z	市民10,000人あたり	職員数（臨時職員等を含む）	229.1	118.7	14.9	285.9	47.8
			市立病院運営					
		議員数	4.7	2.9	2.7	7.8	0.4	
	審議会等委員数	47.0	59.8	47.1	221.4	0.0		
結果指標値の特徴	C	市職員における女性職員率	58.6	44.2	43.9	68.9	24.1	
	B	市民10,000人あたり 男女共同参画推進講座等実施回数	3.2	2.9	1.3	52.5	0.0	
成果指標値の特徴	D	女性議員比率	3.3	13.9	11.5	33.3	0.0	
			偏差値 34.8					
	F	女性管理職比率	30.9	17.4	15.9	34.9	3.8	
			偏差値 68.1					
	G	審議会等における女性登用率	17.2	25.2	24.9	42.1	14.1	
			偏差値 36.7					
E1	市民10,000人あたり 男女共同参画推進講座等参加者数	102.9	101.2	58.0	1,287.6	0.0		
E2	男女共同参画推進講座等 1回あたり参加者数	32.5	61.4	42.6	233.5	11.8		
コスト指標値の特徴	H1	市民1人あたり男女共同参画推進 講座等事業コスト	122	105	62	735	1	
	H2	男女共同参画推進講座等参加者 1人あたりコスト						
全般的評価と課題	市立病院の存在もあって女性職員、女性管理職比率、ひいては職員数も多くなっていますが、審議会等の女性委員比率は低く、推進事業等も少なめと言わざるをえません。市立病院の重要性や女性の占めるウエイトの大きさを考慮し、早急に関連審議会、条例等を設置することがのぞまれます。							
上記に対する担当課見解、施策の改善方向	女性が公職に就きやすいような環境を作るために、啓発活動を活発化していきます。男女共同参画推進会議が市民全般に受け入れられる組織になるよう支援していきます。							